

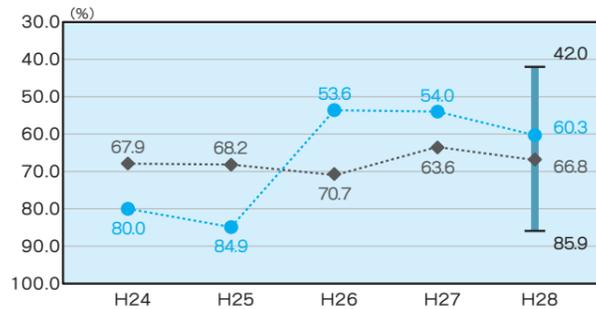
歳出比較分析表

平成28年度普通会計決算

経常収支比率の分析

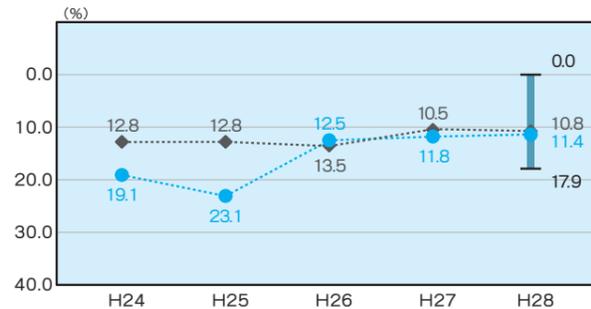
● 広野町の値 ◆ 類似団体内平均値
 I 類似団体内の最大値および最小値

公債費以外



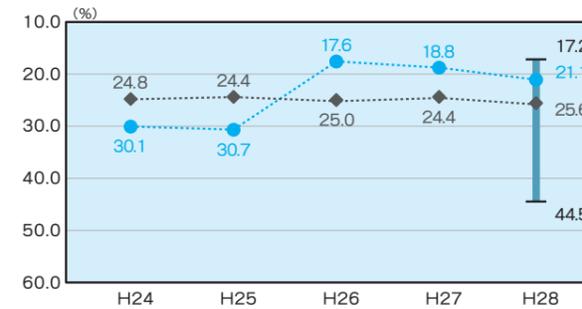
H28 類似団体内順位 12/64
全国平均 74.8
福島県平均 72.2

その他



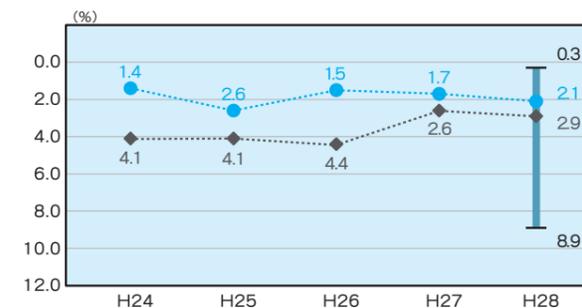
H28 類似団体内順位 33/64
全国平均 13.5
福島県平均 14.1

人件費



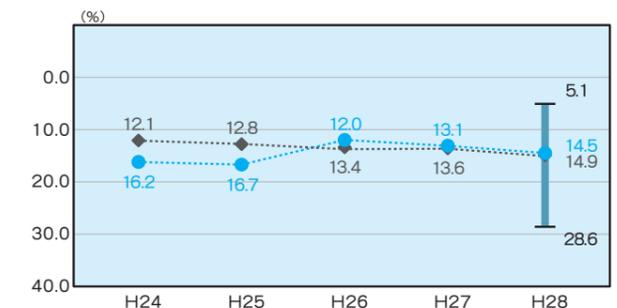
H28 類似団体内順位 12/64
全国平均 23.7
福島県平均 23.0

扶助費



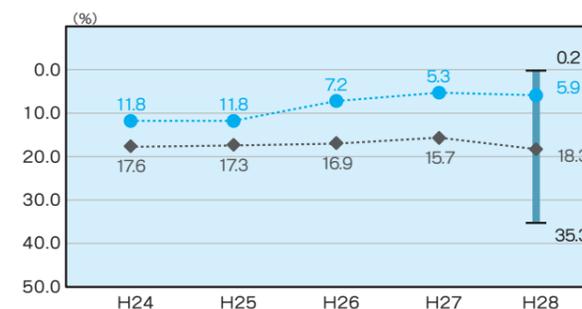
H28 類似団体内順位 28/64
全国平均 12.4
福島県平均 7.8

物件費



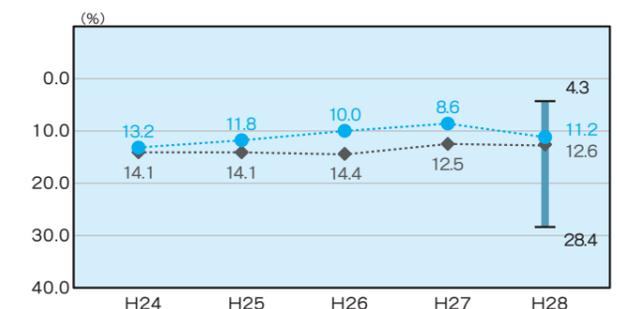
H28 類似団体内順位 29/64
全国平均 14.8
福島県平均 15.8

公債費



H28 類似団体内順位 3/64
全国平均 17.7
福島県平均 15.3

補助費など



H28 類似団体内順位 27/64
全国平均 10.4
福島県平均 11.5

分析欄

人件費

人件費に係る経常収支比率は、経常的一般財源収入が9.5%減少したことに加え、職員給の増加により前年比2.3ポイントの増となっている。今後は、全国から人的支援を受けている状況において、職員数を削減することが難しい状況にあること、固定資産税が毎年減収していくことにより比率の増が見込まれるが、給与・手当水準の見直しなどにより比率の増加の抑制に努める。

扶助費

扶助費に係る経常収支比率は、臨時福祉給付金事業などの増加により前年比0.4ポイントの増となっている。今後の経常的収入の減により比率の上昇は見込まれるが、制度の見直しなどを行い比率の上昇を抑えるように努める。

公債費

公債費に係る経常収支比率については、経常的一般財源収入が減少したことにより前年比0.6ポイント上昇した。今後、復旧・復興に向けて新規事業が展開される中、新規地方債の発行については、事業の重要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるように努める。

物件費

物件費に係る経常収支比率については、経常的一般財源収入が減少したことにより、前年比1.4ポイントの上昇となった。今後、震災後に整備した施設の維持管理経費の増加により比率の上昇が見込まれるが、施設の維持管理に係る指定管理者制度の継続などによる行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化により経費の削減を図る。

補助費など

補助費に係る経常収支比率については、経常経費に係る一般財源額が19.0%増加したことにより前年比2.6ポイント上昇した。この要因は、消防費負担金が大幅に増加したことによる。今後は、補助金交付に係る明確な基準を設けて、不適当な補助金については見直しを図り、比率の上昇を抑えるよう努める。

公債費以外

公債費以外の経常収支比率については、経常的一般財源収入が9.5%減少したことに加え、人件費や補助費などに係る経常的経費が増加したことにより前年比6.3ポイント上昇した。今後は、税金が毎年減少することに加え、復旧・復興が進むことによって経常収支比率は悪化することが予想される。事業の選別化・効率化による歳出の削減に努めるとともに税金の確保に努め、財政の健全化を図る。

その他

その他に係る経常収支比率については、経常的一般財源収入が大幅に減少したが、維持補修費、操出金ともに経常的経費が減少したことにより、前年比0.4ポイント低下した。国民健康保険、介護保険および後期高齢者医療特別会計への操出金については、医療費などの増加に伴い比率の上昇が見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓蒙を図り、操出金の抑制に努める。